

物象の人格化をめぐって

安田, 均

<https://doi.org/10.15017/4491674>

出版情報：経済學研究. 53 (3), pp.81-97, 1987-10-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

物象の人格化をめぐる

安 田 均

はじめに

1. 方法論としての人格化
 2. 物象化論としての人格化
 3. 私有財産—疎外, 商品交換—物象化
 4. 物象の人格化
- むすびに代えて

はじめに

現代は原理の崩壊した時代だと云われる。資本主義的生産様式にとって本来的な運動原理、あるいは自己規律が弛緩して、そのことにより延命を図っている、と¹⁾。原理の崩壊を示す指標として、したがって現代資本主義の特徴として、馬場宏二が挙げているのは、行政的介入の拡大、労働者宥和、金本位廃棄を前提とする景気調節

的機構の形成、生産力の発展とそれに伴う大衆消費社会化の4点である。このように、現代社会における資本主義的原理の崩壊ないし弛緩現象を指摘すること自体はさほど困難ではない。もちろん、原理が弛緩しつつも、存続していることの意味、そのメカニズムを追究することはまた別問題である。しかしながら、上に挙げた現代資本主義の諸特徴とは、密接に関連しながら、性質を異にする意識の部面では、話はまた一段と錯綜してくる。

原論的世界では、最終的に、三位一体的定式に示されるような意識が成立する。すなわち、資本、労働、土地という、いわば常識的に捉えられた生産要素の一定の投入に対して、利潤(ないし利子)、地代および労賃が、収入として、還流してくるものと意識される。生産要素—収入という図式においては、資本という特殊歴史的なものとの差異、基本的には労働者の必要最低限の生活資料の価値によって規定される労働力の価値と剰余価値の分配形態との差異が全く消失してしまっている。そして、このような、いわば原論的意識(経済認識)は、原理が崩壊したと云われる今日では、崩壊するどころか、ますます幅をきかせている。いわゆる「中流意識」などはその典型的な例であろう。そもそも原論的世界においても、所得ないし収入という次元、消費態様という次元で捉えられるかぎり、階級分立は意識からは消え去り、せいぜい所得分布を反映した階層意識が残るだけであろう。そのかぎりでは、例えば、賃金生活

註1……「第一次世界大戦を機に、資本主義は現代資本主義化の途に入った。…それは、概括すれば社会構成原理としての資本主義の崩壊過程に他ならなかった。資本主義的原理は、漸次侵蝕され、その作用を制限されるに至った。このことはすでに見たような、資本の支配力の外延的拡大の逆転や内包的な変形や弱体化に現れている。だが、この原理的崩壊は、直ちに資本主義の全面的停滞や社会的崩壊や革命に導くものではなかった。資本主義的原理には強靱な低抗力が残されていた。むしろ、現代資本主義化に伴う変質自身、原理の根幹たる労働力の商品化を維持延命するための譲歩としての、部分的崩壊に他ならなかった。それによって延命された資本主義は、そのもつとも得意とする工業的生産力の発展をつうじて、単に自己を保存したばかりか時に強化拡大させたのである。現代資本主義の歴史が、屈折と逆転を含む複雑かつ長期的なものになったのはそのためであったといつてよい」(馬場宏二, 79~80頁)。

者と小生産者とは、一様に、低所得者として括られることになる。しかも、現代では、先に現代資本主義の特徴として挙げたような、大衆消費社会の出現——制度的には労資同権化、機構的には景気調節政策がこれを支えている——により、労働者階級の上層部のみならず、ほぼ大多数が、小生産者やサラリーマン経営者と明確に区別されることなく、一様に「中流」として意識されることになる。

ここに云う意識は、単なる現実反映としての意識ではないし、全くの虚偽意識でもない。当事者が日常の経済活動を遂行する際に、所与の前提としている商品経済の世界観といえる。当事者には余りにも当然のことであって、殊更、意識に上ることすらない。しかし、それ故にこそ、当事者は眼前の現実を現実として受け容れ、活動を続けることが可能となっている、そのような意識である。そして、この意識は、先に見たように、原論的世界において、既に本質的關係からのズレ、逸脱を示しており、原理的關係が崩壊ないし弛緩したからといって、今更、変化を強いられるわけではない。むしろ、積極的に原理の崩壊・弛緩を受け容れ、これをさらに推し進めるはたらきをしている。むしろ、これを以て、意識が現実を造り出す、というわけにはいかないが、現実に対して全く受動的なわけでもない。資本主義がその原理から逸脱しつつ、なお存続しているのは、現実とそれを反映する意識とが直接的な対応関係をとっていない、という資本主義的生産様式に固有の柔構造の故ではないであろうか？

このような本質的生産関係の隠蔽、あるいは意識における顛倒という問題は、いわゆる物象化論の対象とされている。しかし、物象化論は、現在のところ、必ずしも体系的に整えられてい

るわけではない。むしろ、論点が多岐に亘り、それぞれ議論の対立したまま今日に至っているといつてよいであろう。例えば、従来、問題とされていた論点として、商品の物神性と貨幣の物神性との関連、疎外と物象化との関連ないし異同、物神性・物化・物象化という諸概念の区別、顛倒した意識の客観性、顛倒した意識相互の関係、あるいは物象の再生産メカニズム、当事者意識の進展と分析者の認識の進行との関連等々を挙げることができよう。むしろ、ここでは、これらの問題すべてを考察することはできないし、従来の見解をいちいち紹介、検討することもできない。むしろ、これら相互に関連しつつ錯綜している諸問題を考察する際の一助として、従来、あまり顧みられることのなかった「物象の人格化」の問題に焦点を当て、併せて、そこから派生する、しかし基本的な問題にも眼を向けるつもりだ。

なお、文中の引用に際しては、論者名とページ数のみを記し、詳細は文末に一括して示した。また、『資本論』からの引用は、岡崎次郎訳（大月書店）に依りつつ、ディーツ版全集のページ数を記した〔例；(K. I. S. 123)〕。

1. 方法論としての人格化

従来、「物象の人格化」という用語はあまり用いられていない。用いられたとしても、「物象の人格化と人格の物象化」（富塚良三、473頁）というように、「人格の物象化」の対句として使用されている場合が多く、特にその概念内容を問われることがなかったといつてよかろう。そのため、「物象の人格化」概念を改めて規定する場合には、種々の混乱が見受けられる。ここでは、毛色の異なる二つの議論——一方は経営学の領

域からのアプローチであり(本節)、他方は三位一体的定式論ないし経済的「虚偽意識」論からのアプローチである(次節)——の検討を通して、「物象の人格化」の概念内容とその意義を明らかにしたい。

●浅野 敏『個別資本理論の研究』¹⁾

浅野敏は、個別資本理論の観点から、いわゆる「所有と経営の分離」を理解するためのキーワードとして、「物象の人格化」概念を捉えている。個別資本理論では、従来、例えば北川宗蔵のように、いわゆる「所有と経営の分離」を単なる所有＝経営の複雑化——所有の複雑化とは株式分散の高度化を、経営の複雑化とは支配的大株主の経営機能の経営者への移譲を指す——としてのみ捉え、従ってパーリ&ミーンズの「所有と経営の分離」論に対しても、これらの複雑化を現実における「所有と経営の分離」として捉えた「観念的構想」、「推論の戯れ」であり、資本家が所有に基づいて企業の経営権を掌握しているという事実を歪めるものだ、という評価を下していた。これに対して、浅野は、このような理解では、マルクスが『資本論』第3巻において株式会社制度を「私的所有の統制(支配)なしの私的生産」(K. III. S. 454)と規定していること、即ち、マルクスは、いわゆる「所有と経営の分離」なる事態を「観念的構想」や「錯覚」としてではなく、現実の事態として捉えていたことを理解しえない、と批判する。そして、「所有と経営の分離」を単なる「錯覚」、「観念的擬装」ではなく、資本－賃労働関係の必然な現象形態として把握するために、従来の「資本を所有する者＝資本家」という理解

から「資本家＝資本の人格化」という理解への転換を提唱し、その槓杆として「物象の人格化」概念が持ち出される。即ち、「資本家＝資本の人格化」を基礎に据えた上で、利子生み資本における資本の二重化(「機能としての資本」、「所有としての資本」)を契機に、所有資本家と機能資本家との分立を捉え、いわゆる「所有と経営の分離」を資本の必然的な現象形態として措定する、というものである。さらに、本質とそれを隠蔽する顛倒した現象との関係を理解するために、商品論、いわゆる価値実体論や価値形態論から、「人格の物象化」および「物象の人格化」の問題にまで遡って、検討を重ねている。

さて、以上のような理論構成をとっている浅野は、「物象の人格化」を如何に理解しているのであろうか？

上に述べたように、浅野は、従来の個別資本理論における、「所有と経営の分離」＝「所有＝経営」の単なる複雑化、あるいは「観念的擬装」、「錯覚」という誤った理解の原因を、資本の所有者のみを資本家と捉え、資本の機能(経営)の遂行者を、資本所有者から権限を与えられたかぎりでのみ資本機能を遂行する者として、「資本そのものとは別的人格」(浅野①, 153頁)として把握していたことに、即ち「諸人格を具体的な資本規定の人格化として正確に把握していなかったということ」(同上)に求めている。つまり、浅野にとって、「物象の人格化」とは、経済的諸範疇の単なる人格化ということであった。

例えば、「資本家＝資本の人格化」の中味を規定するにあたって、次のようなマルクスの叙述を援用する。

われわれの当惑は、ことによると、われわれが登場人物を人格化された範疇としてとら

註1……以下に検討する浅野の「物象の人格化」論は、専ら同書の第2編「個別資本理論の方法論」において展開されている。

えるだけで、個人としてとらえてはいないということからきているのかもしれない (K. I. S. 177)。

これは第1部第3篇第4章「貨幣の資本への転化」において、資本の一般定式 $G-W-G'$ をめぐって、商品流通から如何にして剰余価値 $\Delta G (= G' - G)$ が生じるかを追究しているところである。この文章に先行する考察で、売り手と買い手を「人格化された範疇」としてのみ、即ち同質的人格としてのみ、捉えてみたところ——例えば、すべての売り手は一様に商品とその価値よりも高く売る特権があると想定したところ——、剰余価値が発生しないことが判り、ここではそれを反省し、以下、「人格化された範疇」とは区別された「個人」を想定して剰余価値発生を検討している（「商品所持者Aは非常にずるい男で、..」と続く）。これは、抽象理論一般に要請される、いわば「方法論としての人格化」²⁾であり、資本主義的生産様式の分析に限定されないし、また必要に応じて、「人格化された範疇」としての資本家とは区別された「個人」（非常にずるい男）を想定することも可能となる。

これに対して、浅野は、他面では、「物象の人格化」を「人格の物象化」に対応するものとしても捉えている。彼によれば、個別資本理論における資本家ないし経営者範疇の非唯物論的理

解——「所有と経営の分離」は「錯覚」にすぎない、という理解——のもう一つの原因は、本質、その現象形態および意識の相互関係の無理解にあり、その克服のためには、資本主義的生産の本質を歪曲、隠蔽することによって、資本家の意識を直接的に規定する現象形態、仮象の問題、いわゆる「人格の物象化」の問題にまで遡って検討を加えねばならない。その限りでは、「資本家および経営者を〈資本の人格化〉において把握するためには、これを単に〈物象の人格化〉の問題としてだけではなく、さらに〈人格の物象化〉との関連においても考察しなければならない」（浅野①, 166頁）というわけである。また、マルクスからの引用も次のようなものとなる。

.....すでに商品のうちには、そして資本の生産物としての商品のうちにはなおさら、資本主義的生産様式の全体を特徴づけている社会的な生産規定の物化も生産の物質的基礎の主体化も含まれているのである (K. III. S. 887)。

また、浅野自身も.....

.....資本主義的生産においては、物象が「主体化」され、したがって、資本が自立的に、生産における「主体」として、自己運動するものとして規定される。そこでは、資本したがって価値が生産の「主体」であり、諸人格は「客体化」されているのである。資本の人格化としての「資本家」範疇は、このような「客体化」された性格において規定されなければならない (浅野①, 193頁)。

ここに云う「生産の物質的基礎の主体化」が、「人格の物象化」（「社会的な生産規定の物化」）に照応する「物象の人格化」であることは明らかである。では、浅野にあっては、両者（二つ

註2.....このような「方法論としての人格化」の例としては、他に、『資本論』第1部「第一版序文」を挙げることができる。「資本家や土地所有者の姿を私はけっしてばら色の光のなかに描いてはいない。しかし、ここで人が問題にされるのは、ただ、人が経済的諸範疇の人格化であり、一定の階級関係や利害関係の担い手であるかぎりでのことである。経済的社会構成の発展を一つの自然史的過程と考える私の立場は、ほかのどの立場にもまして、個人を諸関係に責任あるものとするとはできない」(K. I. S. 16)。

の「物象の人格化」規定) の関係はどのように理解されているのか? 実は、この点が一向に明らかではない。むしろ、浅野は、抽象理論一般に要請される方法としての「(経済的) 範疇の人格化」を、それ自体としては、認識せず、それ故また「人格の物象化」に照応するものとしての「物象の人格化」と区別することなく、用いているようである。そして、この混同の故に、マルクスが、『資本論』第3部第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」において、利子生み資本と産業資本との関係を説明するための一便法として、貨幣資本と機能資本という区別を設定したことから、産業資本と貸付資本との分立を超えて、直ちに「所有としての資本」と(資本を全く所有しない)「機能としての資本」への資本の分化を想定し、先の「方法論としての人格化」を援用して、「所有としての資本」の人格化としての「所有資本家」と「機能としての資本」の人格化としての「機能資本家」との分立、即ち「所有と経営の分離」の成立を演繹することになった。しかし、『資本論』における、あるいは原論次元での貸付資本の成立自体からは、三位一体的定式にみられるように、資本を全く所有しない機能資本家という観念は演繹できない。即ち、三位一体的定式においては、その第1定式から第2定式への移行に顕著に示されているように、機能資本を担う経営者の報酬・企業者利得は、経営という労働の報酬として、労働—労賃という項目に賃労働者の労賃と一緒に括られることになる。つまり、『資本論』の世界では、そこに登場する人物、三大階級(資本家、地主、賃労働者)の意識においては、資本の経営面を担う経営者は、資本を所有する資本家から経営を委託されたものとして観念される。即ち、経営は所有によって権

限を与えられているのであり、所有と経営とはそのかぎりでも一致している、とあってよい。

もちろん、われわれはこれを以て、いわゆる「所有と経営の分離」を理解する上での「物象化論」の意義を否定するつもりはない。むしろ、「人格の物象化」と「物象の人格化」を基礎にして初めて「所有と経営の分離」と云われる事態も理解されうる、と考えている。意識における顛倒とその意識をもとにした行動によって最終的に達成される三位一体的定式においては、経営は未だ所有によってその権限を与えられているとはいえ、既に生産関係は、資本(貨幣)を投入する者、土地を提供する者、労働を提供する者というように、きわめて形式的に捉えられていて(また剰余価値を源泉とする利潤、地代、利子と生活元本である労賃とが一様に収入として括られていて)、外的に機能面からしか理解されていない。ここに、現実には、株式会社制度が普及し、株式所有の分散が進展するならば、資本提供者は、単に配当を得るものとして、経営に直接介入しない金利生活者として、観念され、また現実の多くの株主はそのような意識をもとに行動するようになり、いわゆる「所有と経営の分離」の成立をみることになる。その意味で、原論次元における「物象化」は直ちに「所有と経営の分離」を必然化するわけではないが、それが成立するための基盤を造り出してはいる、といってもよいであろう。

さらに、浅野が「物象の人格化」を「人格の物象化」に照応するものとして措定している場合、それらをいわば疎外論的に捉える傾向がある³⁾ことも注目しておかなければならない。例えば...

註3……このような理解には、浅野の特異な価値実体理解が影響を及ぼしているように思われる。彼の場

.....経済学，経営経済学が対象とする「賃労働者」範疇は，それが「賃労働」の人格化として規定されている限り，その賃労働者は，その最も疎外された範疇の人格化として把握されなければならない（浅野①，195頁）。

商品所有者の経済的性格が商品に対象化，物象化されることによって，商品所有者は疎外されて主体性を失ない，商品が商品所有者に対して主体として現われる。

かくして，商品の人格化された商品所有者という経済的人格は客体化され，主体は商品に移ったままになる（浅野②，34頁）。

以上，浅野の「物象の人格化」論を検討した結果，その特徴を次の2点で括ることができる。

(A)「人格の物象化」に対応するものとしての「物象の人格化」と，抽象の方法としての「人格化」とが混同されている。

(B)「人格の物象化」に対応するものとしての「物象の人格化」も，多分に疎外論的に理解される傾向がある。

2. 物象化論としての人格化

●高須賀義博「経済的〈三位一体範式〉の解剖」

さて，高須賀の云う「物象の人格化」（高須賀の用語法では〈物の人格化〉）とはどのような内容をもつのであろうか？ 以下，彼の理論構成を

合，価値の実体である「抽象的人間労働」という範疇は，「人間労働が〈生理学的〉意義しかもちえない〈特殊に歴史的〉な〈社会性〉を...あらかず範疇」（浅野①，179頁／強調は浅野）とされている。浅野にかぎらず，価値実体としての「抽象的人間労働」が人間労働の特殊資本主義的な形態と理解された場合には，物象化を疎外と等置して理解する傾向がある（例えば，ルカーチや平田清明）。もちろん，物象化と疎外との等置は，根本的には，第3節で明らかにするように，疎外論と物象化論との理論構成の相違に対する無理解に起因しているわけであるが...

追ってみよう。

経済的「三位一体範式」は経済的フェティシズムを総括したものであり，経済的フェティシズム論の出発点が物象化論である。そして，商品世界の物象化理解にとっては次の点が肝要となる。即ち，物象化されるのは生産関係であるということ，その反射規定として物の人格化があるということ，および両者の間には円環的關係があるということ。

第1に，生産関係の物象化についていえば，資本制経済では生産関係自体が重層的構造連関をもつ。即ち，「それ（資本制的生産関係）は，生産の単位である資本の下における人間関係（資本—賃労働関係）と資本の生産物を通して結ばれる人間関係の2つからなる。前者は，形式上は自由な契約関係によって結ばれた平等な人間関係であるが，内容的には資本の専制支配下にある隷属的人間関係であって，直接的なものであるのに対して，後者は，商品交換を通して事後的に結ばれる〈物象的依存関係〉であって，間接的なものである。そして，資本自体が自己の生産物を商品として交換することによって再生産されるのであり，この両者を統一した概念が生産関係の物象化である」（高須賀，64頁）。

第2に，物の人格化は生産関係の物象化を別の視点から規定したものである。ここでいう「物」は，いうまでもなく，資本の生産物としての商品である。商品は，商品語である価格をつけないかぎり，商品として通用しない。しかも，その価格は商品所有者である資本家がつける。つまり，価格は資本家が自己の生産物の社会性を自己申告したものにすぎない。したがって，「資本の生産物は資本家の意思を体現した物として社会的存在—商品—となり，資本および

その人格化されたものとしての資本家の命運は自己の生産物が商品として社会的に通用する度に依存する。これが〈物の人格化〉であり、マルクスはここにおいて主体と客体の転倒（quidproquo-とりちがえ）が生じると判定し、これを商品のフェティシズムと命名したのであった」（高須賀，65頁）。この場合の転倒は二重である。即ち、直接的生産者の生産物が他人（資本家）の所有となるという意味での生産過程における主・客の転倒，および生産の主体である資本の意思が自己の生産物である商品の社会的評価に依存するという意味での流過程における主・客の転倒。この二重の転倒関係を、後者の視点から見たものが「物の人格化」である。

第3に、両者の総合の契機は、原因と結果の円環的關係，および期待という経済主体の動機づけの2点に求められている¹⁾。

以上、高須賀においては、「物の人格化」が「生産關係の物象化」の反射規定として、また両者は円環的關係にあるものとして捉えられている。では、これから、その中味の検討に入ってみよう。

まず第1に、「物の人格化」とは何を指すのであろうか？ 上の要約からも判るように、高須賀の場合、正に「二重」の意味が与えられている。一つは、「資本の生産物は資本家の意思を体现した物として社会的存在—商品—となり、資本およびその人格化されたものとしての資本家の命運は自己の生産物が商品として社会的に通

用する度に依存する」、ということである。ところが、もう一つ、それと部分的には重なるが別の意味が与えられている。即ち、上のような「物の人格化」において生ずる二重の転倒關係（それぞれ生産過程と流過程における主客転倒）をそのうちの流過程における主客転倒の視点から見たものをも「物の人格化」と呼んでいる。しかも、流過程における主客転倒とは、「生産の主体である資本の意思が自己の生産物である商品の社会的評価に依存する」というものであって、これは先の、第1の意味における「物の人格化」に外ならない。「物の人格化」概念をこのように二重規定していることに対して、高須賀は全く説明を施していない。

第2に、「生産關係の物象化」自体も不明瞭な部分を残している。即ち、高須賀は、資本制的生産關係を、生産部面における人間關係・資本—賃労働關係と商品交換を通して事後的に結ばれる人間關係（物象的依存關係）との二面において、しかもそれぞれ直接的、間接的關係として押え、この両者を統一した概念を「生産關係の物象化」と規定している。しかしながら、資本—賃労働關係こそ商品交換（この場合、労働力商品の売買）を通して事後的に結ばれる人間關係に外ならないのではないかと？ また、そうであるからこそ、たとえ「内容的には資本の専制支配下にある隷屬的人間關係であって」も「自由な契約關係によって結ばれた平等な人間關係」として現象するのではないかと？ マルクスが、古代や中世社会、および共産主義社会を「人格的依存關係」に基づく社会としながら、特に資本主義社会を「物象的依存關係」に基づく社会と規定したのは、商品交換に媒介された資本—賃労働關係の間接性を明らかにしたかったのではないかと？²⁾ この点、高須賀は、商品交換關

註1 ……高須賀は、これ以降、商品のフェティシズム、労働力の価値の労働への転化等、『資本論』に即して、順次、マルクスの経済的フェティシズム論を概観した後、特別に、「価値構成説」の成立および経済的「三位一体範式」の第1範式（資本—利潤）から第2範式（資本—利子）への転化を追究している。

係を間接的ないし「物象的依存関係」にあるとしながら、同じく商品交換を通じて取り結ばれる資本一賃労働関係を、資本主義以前の生産関係と同様の、生の階級関係、人格的支配の関係、つまり身分制階級関係と看做しているようである。言い換えれば、資本制的生产関係こそ、旧来の階級関係とは異なった、非人格的支配関係あるいは非身分制階級関係に外ならない、という点を全く見落している。先の「物の人格化」概念の二重規定も、実は、このように「生産関係の物象化」が二面的に（生産過程における資本一賃労働関係と流通過程における人間関係とにおいて）捉えられたまま、相互関係を不明確なままにしていることに起因しているように思われる。

第3に、上の2点より、「生産関係の物象化」と「物の人格化」との関連、高須賀の云う「円環的關係」もけっして明確には語られていない。まず、商品のフェティシズムが「資本制的生産過程と流通過程の諸結果が物の属性として現れる」事態だということから、なぜ「生産関係の物象化」と「物の人格化」との総合が帰結するのか理解に苦しむ。ことによると、高須賀は、両者をそれぞれ生産過程と流通過程とに振り分けているのかもしれないが、そうだとすれば、「生産関係の物象化」および「物の人格化」をそれぞれ二面的に（生産過程および流通過程の

二面で）捉えていたことが明らかにされなければならない。また、両者の総合の契機を、原因と結果の関係、および期待という動機づけの2点に求めていることについても、両契機の内容が、それぞれ、現在と未来との転倒（未来の現在への同時化）による歴史的時間の消去、経済的虚偽意識と現実としての資本制経済との相互媒介関係とされているだけでは、その両契機の重要性は認めるにしても、なぜその両契機によって両者、「生産関係の物象化」と「物の人格化」が総合されるのか、一向に、明らかにされない。

高須賀は、以上のような「物象化の基礎カテゴリー」論を提示した後に、『資本論』の構成に即して、マルクスの経済的虚偽意識論をトレースしている。また、その際、「経済的フェティシズムは…資本制経済に対する転倒した認識」（高須賀、67頁）であり、「この転倒した認識は、quidproquo（とりちがえ）によって生ずる」（同上）として、quidproquoを「主体と客体の転倒」、「生産者と生産手段の転倒（主語と述語の転倒）」等、9タイプほど挙げ、『資本論』の随所に展開されている転倒現象にこれらのタイプをあてはめ、マルクスの経済的虚偽意識論の成層構造性を確認している。しかしながら、9タイプの転倒性の相互関係は明らかにされておらず、したがって『資本論』で随所に展開されている転倒現象の、高須賀による解説も平面的なものに終始していて、マルクスの経済的虚偽意識論の多面性は明らかになってはいても、その成層性を明らかにしてくれてはいない。これも、偏に、「経済的虚偽意識論の基礎カテゴリー」である商品の「物象化」論において、上にみたような混乱が生じていたためではないか、と考えられる。

註2……『経済学批判要綱』では、周知の人類の三段階発展論において、古代、封建制、および家長長制を第1段階として「人格的依存関係」より成るものとし、これに対して商品経済社会を「物的依存性のうえにきざかれた人格的独立性は、第二の大きな形態である」（ディーツ版、S. 75）と規定している。この第2形態が資本主義社会を指すことは明らかである。ちなみに、第3形態は、「諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の社会的力能としての彼らの共同体的・社会的な生産性を従属させることのうえにきざかれた自由な個性」（同上）、と規定されている。

以上の検討を通じて、高須賀の物象化論の特徴を次のように括ることができよう。

(A) 高須賀の物象化論は、「生産関係の物象化」および「物の人格化」、それぞれの概念内容が不明瞭であり、したがって両者の関係も明らかにされてはいない。

(B) 「生産関係の物象化」と「物の人格化」とが、共に、生産過程と流通過程において二重に捉えられていることから明らかなように、資本主義的生産関係を、生産過程における資本一賃労働関係と流通過程における商品交換関係との二面において、しかも両者の関連を十分明らかにしないままに、捉えている。

さて、われわれは、浅野、高須賀の「物象の人格化」論の検討を通して、それぞれ2つの問題点を摘出してきたが、それらは相互に関係する問題であって、以下、それらを順次、考察してみよう。

3. 私有財産—疎外, 商品交換—物象化

上にみたように、浅野、高須賀は、共に、「物象の人格化」概念を積極的に持ち出しながら、なおその概念内容を不明瞭なままに残していたし、また「人格の物象化」との関連付けも不明確であった。そこで、ここでは、まず「物象化」論の枠組みを明確にしておくために、物象化論と疎外論との関連・異同を考察することにする。というのも、上にみたように、浅野には物象化の疎外論的理解が認められるし、高須賀が、「生産関係の物象化」、「物の人格化」それぞれにおいて、生産過程における事象と流通過程における事象とを区別していたのは、物象化を商品流通の場面で押え、疎外を生産過程において捉える視角に則ったものではないか、と推測される

からである¹⁾。もちろん、この問題、物象化論と疎外論との関連は、以前より議論的になり、論点も多岐に亘っているのであって、ここでそのすべてを取り上げるわけにはゆかない²⁾。ただ、ここでは、両者が視角を異にしていることから生ずる枠組みの相違を指摘し、そこから派生する問題について考察することに限定したい。

さて、疎外論は、労働過程における労働の内容が人間本来の労働から逸脱していることを指弾したものであること、またそのような状況が私有財産制に起因することを指摘したものであることは、今更、確認を要しないであろう。ただ、そこから次のような疑問が生ずる。

第1に、労働疎外は、単に資本主義的生産様式の下における賃労働者の労働に対してだけでなく、古代の奴隷の労働や、中世封建社会の農奴の労働にも認められるのではないか？ 即ち、労働疎外は階級社会における労働一般を包括するものではないか？ 周知のように、マルクスは疎外された労働を四つの点から捉えている。生産物からの疎外、労働からの疎外、類的存在からの疎外、人間からの疎外。どれをとっても、賃労働者の労働のみならず、奴隷や農奴の労働にもあてはまるように思われる。例えば、中世封建社会における農奴にとって、どのような作物をどのような順序（三圃制）で耕作するかということは、彼の属する村落共同体（マナなど）の共同体的規制によって決まっていた彼の意思には依らなかった。あるいは、農奴には領主の土地・直営地での耕作（労務提供、賦役）が義

註1……例えば、中川弘「読書ノート・芝田進午編『マルクス主義研究入門・哲学』」もこのような二段階説をとっている。

註2……疎外論と物象化論の関連をめぐる諸論稿のサーヴェイとして、ここでは、西野勉「物神性論に関する諸学説」を挙げておく。

務づけられていて、そこでの生産物は、当然、領主の所有に帰した。また、保有地における労働生産物は農奴の所有に帰したとはいえ、その中から教会には十分の一税を納めねばならなかった。もちろん、この他にも種々の共同体規制が存在した。あるいは、そもそも、農奴は土地に緊縛されており、農業生産に従事することを強制されていた。このような農奴の労働が、「人間が意識している類的存在であることの確証」³⁾ であるような人間本来の労働ではないことは明らかであろう。

では、第2に、このような奴隷や農奴の「疎外された労働」の原因を、マルクスの労働疎外論のように、私有財産制に求めることができるであろうか？ 言い換えれば、古代や中世封建社会における所有関係を「私有財産」なる概念を以て捉えきれぬであろうか？ 試みに、ここでは、中世における農奴とその生産手段である土地・保有地ないし直営地との関係を考察してみよう。

マルクスも述べているように、労働力商品化の条件は、労働者が二重の意味で自由であること（身分制からの自由、生産手段からの自由）であり、この条件を創り出したものこそ、いわゆる原蓄であった⁴⁾。したがって、資本主義以前の古代奴隷制や中世封建制では、労働者（奴隷、農奴）は生産手段から切り離されていなかった、といえるであろう。マルクスも、「…農奴でさえ

も、たとえ貢租の義務を負う所有者だったにせよ、自分の家に付属する零細地の所有者だっただけでなく、共同地の共同所有者でもあった…」(K. I. S. 745, f. 191) と述べている。しかしながら、ここに云う零細地なり共同地の「所有者」を「私的所有者」と受け取るわけにはゆかない、ということもまた明らかであろう⁵⁾。いうまでもなく、「私的」所有とは物の排他的支配であって、「私的」所有地が貢租の義務を負うはずもない。しかし、だからといって、農奴の保有地を領主の「私的」所有地であり、貢租は領主—農奴の保有地貸借関係（自由意思による契約関係）に基づく地代と看做すこともできない。農奴は他に貢租がより軽い保有地があろうと、そちらに移ることはできなかった。そもそも、農奴は、領主が代ろうと、従来の土地で引き続き農耕に従事せざるをえなかったのであって、自由意思による契約関係に擬制することはできない。逆に、「私的」所有を認めるということは、物を排他的に支配する個人を認めるということだから、資本主義以前の階級社会に固有の身分制度を受け容れることはできなくなる⁶⁾。

註3 ……「対象的世界の實踐的な産出、非有機的自然の加工は、人間が意識している類的存在であることの確証である。すなわち人間が、類にたいして、自分自身の本質にたいするようふるまい、あるいは自己にたいして、類的存在にたいするようふるまう存在であることの確証である」(マルクス『経済学・哲学草稿』、岩波文庫版〔城塚登・田中吉六訳〕96頁／強調はマルクス)。

註4 ……「いわゆる本源的蓄積は、生産者と生産手段との歴史的分離過程にほかならない」(K. I. S. 742)。

註5 ……「自由な労働者というのは、奴隷や農奴などのように彼ら自身が直接に生産手段の一部分であるのでもなければ、…」(K. I. S. 742)。

註6 ……マルクスが『新ライン新聞』時代に逢着した、いわゆる「森林盗伐問題」はこの点を特徴的に表わしているといえないだろうか？ すなわち、封建共同体においては、農民が森林から材木や薪を採取することは認められていた。それは、森林が農民の「私有」地だったからではない。また、森林が領主の「私有」地であり、特別にその領主から採取を認められていた、というわけでもない。領主といえども、農民の採取権を勝手に剝奪することはできなかった。これに対して、近代資本主義社会では、所有を「私有」(あるいはその裏面としての公有)としてしか理解できないのであって、誰の「私有」にも帰さない森林を認めることができない。そして、その森林が、一旦、ある地主の「私有」地と看做されたならば、その地主の了承を得ないで行なわれる材木等の伐採は「盗伐」としか映らないわけである。

また、『資本論』に即していえば、私有とは真に商品交換が創り出したものであった。

商品は、自分で市場に行くことはできないし、自分で自分たちを交換し合うこともできない。だから、われわれは商品の番人、商品所有者を捜さなければならない。…これらの物を商品として互いに関係させるためには、商品の番人たちは、自分たちの意志をこれらの物にやどす人として、互いに相対しなければならない。したがって、一方はただ他方の同意のもとにのみ、すなわちどちらもただ両者に共通な一つの意志行為を媒介としてのみ、自分の商品を手放すことによって、他人の商品を自分のものにするのである。それゆえ、彼らは互いに相手を私的所有者として認めあわなければならない。契約をその形態とするこの法的関係は、法律的に発展していてもいなくても、経済的関係がそこに反映している一つの意志関係である。この法的関係、または意志関係の内容は、経済的関係そのものによって与えられている (K. I. S. 99)。

このような近代イデオロギーとしての、「私的所有」概念および「私有財産」概念を以て古代社会や中世社会における身分制に依る生産関係、所有関係を規定することは、とうてい、できない。したがって、古代や中世における奴隷や農奴の労働は、たとえそれを「疎外された労働」ということができるとしても、これを「私的所有」なり「私有財産」から導出することはできない。そして、このように考えると、「労働疎外」論は、その理論的核心において、なお検討を要する問題を抱えている、といつてよいであろう。

これに対して、「物象化」論の方は、その射程が明確になっているはずである。というのは、物象化論では、「商品の神秘的性格の秘密」は勞

働生産物が商品という形態をとることから生ずる⁷⁾、ということが明確になっているからだ。もちろん、単に個々の生産物が商品形態をとるのであれば、それはかなり古くから認められた。例えば、エンゲルスは、『資本論』第3部への補遺⁸⁾において、「商品交換が現われる時代は、いっさいの書かれた歴史よりも前にあり、エジプトでは少なくとも紀元前2500年に、おそらくは紀元前5000年にさかのぼり、バビロニアでは紀元前4000年に、おそらくは紀元前6000年にさかのぼる」(K. III. S. 909)と述べている。しかしながら、単純商品生産の存在を指摘し、価値の生産価格への歴史的転化を説こうというエンゲルスの意図には反するが、社会の再生産の基軸が商品交換によって担われたのは、資本主義社会において外にない。もちろん、資本主義以前の諸社会にも商品交換のある程度の浸透がみられ、制度的にもかなり発展した形態がとられたことは確かである。それでも、商品交換が基軸的社会関係を、直接、担うことはなかったのだから、商品交換に起因する物神性によって基軸的社会関係、生産関係が覆われることもなかった。

以前のいろいろな社会形態では、この経済的神秘化は、ただ、おもに貨幣と利子生み資本とに関連してはいつてくるだけである。それは次のような場合には当然排除されている。第一には、使用価値のための、直接的自己需要のための、生産が優勢な場合である。第二には、古代や中世でのように奴隷制や農奴制

註7……マルクスは、商品の神秘的性格の源泉を自問し、その神秘性が商品の使用価値にも価値規定の内容にも起因しないことを確認した後、次のように述べる。「それでは、働生産物が商品形態をとるとき、その謎のような性格はどこから生ずるのか？ 明らかにこの形態そのものからである」(K. I. S. 86)。

が社会的生産の広い基礎をなしている場合である。この場合には生産者にたいする生産条件の支配は、支配・隷属関係によって隠されていて、この支配・隷属関係が生産過程の直接的発条として現われており、目に見えている (K. III. S. 839)。

このように、物象化論では、物象化される対象は、商品交換に媒介される限りでの社会関係に限定されている。このことを裏面から見れば、次のようにいえるであろう。即ち、物象化論は、疎外論のように、労働者の労働の中味には直接には関説していない。労働者はその労働生産物を自由に処分できないとか、労働の内容に関し自分の意思が働かない強制労働であるとか、またそのことによって自己の類の本質が確認できない、というような労働行為の中味、意義には、さしあたり、触れていない。むしろ、個々の労働の社会的総労働との結びつき方をまず第1に問題にしている。

このような商品世界の呪物的性格は、前の分析がすでに示したように、商品を生産する労働の特有な社会的性格から生ずるものである。

およそ使用対象が商品になるのは、それらが互いに独立に営まれる私的諸労働の生産物であるからにほかならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働をなしている。生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自の社会的性格もまたこの交換においてはじめて現われるのである。言いかえれば、私的諸労働は、交換によって労働生産物がおかれ労働生産物を介して生産者たちがおかれるところの諸関係によって、はじめて実際に社会的総労働の

諸環として実証されるのである。それだから、生産者たちにとっては、彼らの私的諸労働の社会的関係は、そのあるがままのものとして現われるのである。すなわち、諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接に社会的な諸関係としてでなく、むしろ諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な諸関係として、現われるのである (K.I. S. 87)。

しかし、そのことによって、物象化論の対象を資本主義社会における諸々の社会関係に限定することが可能となった。すなわち、古代や中世における奴隷や農奴の労働は、たとえどんなに人間本来の労働のあり方から逸脱し「疎外」されていようと、共同体内において、種々の人格的規制によって、社会的な総労働の一部に予め組み込まれているのであって、個々の労働相互の関係は、あるいは奴隷—自由人、農奴—領主の関係は、商品(それ自体は私的労働の体現)—貨幣(社会的価値の体現)のような物的関係をとらない。人的依存関係がそのまま現象する。例えば、奴隷や農奴の労働で、その生産物が消費者の手に渡るまで、社会的に有用な労働か否かがわからないという事態や、奴隷や農奴が失業する(社会的総労働からはじき出される、共同体的規制から自由となる)という事態は、原理的には、想定できない。これに対して、資本主義社会においては、あらゆる社会関係が商品交換を媒介に取り結ばれている。資本—賃労働関係が労働力商品の売買を媒介にしていることはいうまでもないが、資本家相互間も商品の売買を通してはじめて結びつくし、産業資本家—貸付資本家関係も産業資本家—地主関係も商

註8……正確に、原論の展開に即していえば、商品交換を媒介にする産業資本相互の利潤率極大化競争が、結果として、利潤率が均等化するような機構を創り出す。それが差額地代であり、利子生み資本である。

品交換を基礎にした社会関係に外ならない⁸⁾。それ故、究極的には、三位一体的定式のような、特殊歴史的な社会関係が捨棄され、生産要素それぞれが価値ないし収入を生み出すかのような観念が成立するわけである。

以上、本節では、疎外論と物象化論の論理構成の違いを考察してみた。その結果、次のことが明らかになった。疎外論は、その理論的核心、私有財産—疎外された労働、において、なお不明瞭な点を残している。これに対して、物象化論は、物象化の契機を労働生産物が商品という形態をとることに求めており、またそのため、対象を商品交換に担われた限りでの社会関係に、即ち資本主義社会における諸々の社会関係に限定することができる。現代資本主義が、資本主義の原理を弛緩させつつも、なお存続するのは、資本主義社会に固有の物象化が、資本主義的階級関係のみならず、商品交換に担われるかぎりでのあらゆる社会関係に対応するからであろう。したがって、われわれは物象化論に固執すると同時に、物象化論の疎外論的理解には異を唱えるわけである。

4. 物象の人格化

われわれは、前節において、「物象化」論の性格を、疎外論との比較によって、確認した。ここでは、それを基に、「人格の物象化」に照応するものとしての「物象の人格化」の概念内容を明らかにしたい。従来、このような場合、第2節で引用した浅野の叙述にみられるように、まず「人格の物象化」を「諸人格の客体化」として押えた上で、「物象の人格化」を「物象の主体

化」として理解している⁹⁾。しかし、このような理解は、基本的には労働生産物の商品形態に起因する物象化という事態を、人格を主語にして受動態として叙述するか、物象を主語にして能動態として叙述するか、の違いでしかない。しかも、このようにある事態を、人格および物象を主語にして、二重に捉えたとしても、それだけではこの事態がより総体的に把握されるわけではない。これでは、「人格の物象化」に照応するものとして、しかもそれとは区別して改めて「物象の人格化」概念を持ち出す意義は全く存在しないことになる。われわれは、「物象化」論としての「物象の人格化」を捨て、「人格化」概念の利用を専ら「方法論としての人格化」に限定すべきであろうか？

先に、疎外論は、労働疎外の範囲、労働疎外とその根本原因とされる私有財産との関連という理論的核心において、なお不明瞭な点を残しているのに対し、「物象化」論は、物象化の原因が労働生産物の商品形態にあることが明らかにされており、したがって物象化の及ぶ範囲も商品交換に担われたかぎりでの社会関係、資本主義社会における社会関係に限定される、ということを確認した。ここでは、このような両理論の理論構成の違いに加えて、次の点を強調したい。疎外論では、専ら労働疎外という事態の指

働として現われなければならないという対立、特殊な具体的労働が同時にただ抽象的一般的労働としてのみ認められるという対立、物の人化と人の物化という対立——この内在的な矛盾は、商品変態の諸対立においてその発展した運動形態を受け取るのである。それゆえ、これらの形態は、恐慌の可能性を、しかしただ可能性だけを、含んでいるのである」(K. I. S. 128)という叙述も、見受けられる。しかしながら、われわれには、なぜ「物の人化と人の物化」とが「対立」するのか(まして、なぜそれが「恐慌の可能性」になるのか)理解できない。ちなみに、『資本論』のフランス語版の当該箇所では、この「物の人化と人の物化という対立」という語句は抜け落ちている(ラシャトル版、p. 47)。

註1……マルクスの場合、「商品に内在する使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接に社会的な労働

弾に重点が置かれているのに対し、「物象化」論は、単に私人相互の社会的関連が商品—貨幣という物象に担われ、物象それ自体が、その自然属性によって社会的規制力を有するかの如く現象する、という事態の暴露ないし解明に止まらない。むしろ、このような顛倒した事態が当事者には全く自然なこととして受け容れられるということの解明にも、先の物象による本質関係の隠蔽の暴露と同等に、あるいはそれ以上に、力点が置かれている。

原論的な例をとってみよう。個別資本家次元では、価値、剰余価値を基準に行動する資本家は存在しない。例えば、産業部面Aは産業部面Bよりも剰余価値率が高いけれども、利潤率においては産業部面Bの方が上回るとしよう。このような状態が続くならば、個別資本家の選択は明らかであろう。彼は、迷うことなく、産業部面Bに資本を移転させる。個別資本家次元では、資本家は利潤率極大化行動をとる。そもそも、資本家には——あるいは地主、小生産者にも、そして即自的には労働者にも——、価値、剰余価値という観念は存在しない。資本家や労働者が価値を基準に商品交換を行ない、商品生産を進めるというのは、われわれ分析者の視点で、先の個別資本の行動を解析しているにすぎない。なぜ、われわれが、そのような現実には直接的に現れないことを想定するかといえば、商品経済は資本—賃労働関係を媒介にしてはじめて社会的に全面化するものであり、たとえ商品経済の個々の事象を解明するには非労働価値説的アプローチで充分であるにせよ、商品経済を総体的に把握し歴史的に位置づけるには、個別資本家相互の競争関係も、一旦、資本家と賃労働者との総体的な関係にまで遡って、商品交換に固有の価値と人間社会に普遍的な労働=生

産過程との関係を明らかにした上で、解き明かされなければならない、と考えているからである。また、逆に資本—賃労働関係も資本相互の関係も、直接には生産価格を基準にした商品交換のメカニズムを媒介にして成立・運動しているのであるから、個別資本次元の没価値論的運動メカニズムの成立も明らかにされなければならない。このような理解に立つと、労働価値説の立場から三位一体的定式に総括されるような没価値論的現れを指弾するだけでは、即ち物象による本質関係の隠蔽を暴露するだけでは済まされない。そのような物象の成立メカニズムを商品、貨幣、資本の現実の運動に即して解明すると同時に、そのような物象が当事者にはきわめて自然に受け容れられる事態の解明・展開も必須となる。

このことを、先の、「人格の物象化」と「物象の人格化」の問題に移して考えてみれば、次のようにいえるであろう。従来、「人格の物象化」や「物象の人格化」を以て、いわゆる商品経済に固有の物象化なる事態を端的に表わす概念として利用されていた。しかも、上にもみたように、両概念は、私人相互の社会的関連が商品—貨幣という物象に担われ、物象それ自体が、その自然属性によって社会的規制力を有するかの如く現象するという事態を、物を主語にして、あるいは人間を主語にして言い換えていたにすぎない。しかしながら、これでは社会関係を顛倒して表わす物象が自然なこととして、顛倒してはいない正立像として受け容れられるという、物象化論のもう一つの側面が欠落していることになる。つまり、従来、「人格の物象化」と「物象の人格化」という二つの概念を費やししながら、根本的には労働生産物の商品形態に起因する、したがって資本主義的生産様式に固有の物象化

の1側面しか捉えられていなかったわけである。ある事象を、異なった概念を用いて、叙述するのは、その概念区別によって、その事象の多面的かつ重層的な構造が明らかにするために外ならない。しかし、従来、「人格の物象化」、「物象の人格化」という用法は、全くその使い分けの意義を有さなかった、とあってよい。そこで、ここでは、この両概念を活かすために、次のような使い分けを提唱しよう。まず、私人相互の社会的関連が商品一貨幣という物象に担われ、物象それ自体が、その自然属性によって、社会的規制力を有するものとして現象するという事態には、文字通り、「人格の物象化」概念をあてよう。次に、このようにして成立した現象形態を当事者があたかも自然なこととして受け入れ、それに従って行動し、そのことによってその現象形態の顛倒性を「合理化」し、より一層堅固なものとしてゆく事態を「物象の人格化」と呼ぼう²⁾。まず、「人格の物象化」により、人格は、物象から、あるいは物象からのみ社会的規制を受け、次の段階では、社会的規制力を体現した物象の支配の下に、いわばその物象の支配を所与の前提として、行動することになるから

註2……高須賀もこの点を認めている。「資本主義の経済的虚偽意識は、当事者にとっては無自覚・無反省に正常なものとして受入れられている観念であって、それが虚偽意識であるとすれば、これはく無意識の虚偽化されたものでなければならぬ。…資本主義は、この経済的虚偽意識を主体的条件として初めて1歴史的社會構成体として成立する」(高須賀, 63頁)。しかしながら、前節で考察したように、「物象化論の基礎カテゴリー」を論ずるにあたっては、この点が欠落しており、自覚的認識とはいえない。

註3……Norman Geras 'Essence and Appearance' も物神性 (fetishism) を、支配 (domination) と神秘化 (mystification) の二側面から捉えている。しかしながら、彼の云う「支配」とは、彼自身が明言しているように、「疎外」を意味している。また、彼の場合、神秘化を、「(a)そのうちに社会的諸関係が現れ、客観的現実にも照応するかぎり、神秘的でも虚偽でもない、現象あるいは表出形態 (appearances, or forms of manifestation) くそれらは、自然や人

である³⁾。

さて、以上のように、商品経済に固有な物象化を、人格の社会的関係の物象相互の関係への顛倒と、その顛倒した事態を自然なものとして受け止め、それに則った行動によって、その倒立像が「合理化」されるという二側面に分けて捉えることを初めて提唱したのは、高橋洋児である。高橋の場合、前者を「物象化」、後者を「物神性」と呼び分けている。ここで、われわれが敢えて、高橋と異なり、「人格の物象化」、「物象の人格化」という使い分けを提唱しているのは単なる言葉の問題ではない。確かに、「物象化」、あるいは「物化」および「物神性」という用語間の混乱がみられ、この点の整理が要請されてはいるのだが、それ以上に、次のような事情も考慮しなければならない。即ち、まず、第1、2節にもみたように、「人格の物象化」、「物象の人格化」の区別が明確でないために、『資本論』全体の理解に混乱が生じている。また、「物象化」、「物化」、「物神性」等の概念は、これらを細分化するのではなく一括して労働生産物の商品形態に起因することを明確にしておかないと、第1~3節で検討したような、「物象化」の疎外論的解釈の余地を残すことになりかねない。そこで、われわれは、「人格の物象化」、「物象の人格化」という使い分けを提唱している次第である⁴⁾。

間の主観的意図の産物と看做された時にのみ、神秘的になる」と「(b)如何なる客観的現実にも照応しない、あらゆる意味で単純に虚偽の幻想 (quite simply false, illusions in full sense) である現象あるいは表出形態」(以上、Geras, p. 75) とに分け、「賃金形態」、「労働の価値」を後者「単なる虚偽の幻想」(あるいは「純粋な現象」<pure appearance>、「単なる現象としての現象」<appearances which are mere appearances>) に属するとしている (op. cit., p. 80)。われわれは、この2点において、Geras には組みしえない。

註4……青才高志も、われわれと同様に、物象化の2側面を「物象の人格化」と「人格の物象化」という2つの概念で捉えようとしている。但し、彼の場合、

むすびに代えて

本稿では、「物象の人格化」概念を手掛りに、いわゆる「物象化」論にまつわる種々の問題に立ち寄り、考察を試みた。そのかぎりでは、それらの諸論点は、いわば「道草」を食いながら論じられたにすぎず、今後、改めて論じられなければならない。殊に、「疎外」論と「物象化」論との関連は、これまでもしばしば、論じられた問題であり、その論点も多岐に亘っていて、ここで論じたことを以て問題を捉えきったというつもりは全くない。しかしながら、従来、論議された多岐に亘る論点を問題にする場合にも、本稿でも触れたように、労働疎外の及ぶ範囲や私有財産との関連がまず明確にされねばならな

物象化の二側面とは、「資本—賃労働関係等の社会関係の消極化」および「運動・過程の消極化」（強調は共に青才）と理解されている。具体的には、例えば、前者は、資本が「物としてまたは物の運動（G—W—G）として現象する」事態を指し、後者は、前提としてのGが、「梨の木に梨の実が成るように、それ自身において資本の果実としての利潤を生む能力を有するものとして現象する」という事態を指す。また、両者を、それぞれ、「物象的事態」、「物神化的事態」とも呼んでいる。そして、われわれの強調した倒錯状態とその合理化・解毒状態との区別を、上のような区分の内部での「亜区分・下位区分」と位置づけている。しかしながら、第1に、ここでは「物象の人格化」と「人格の物象化」との区別が、基本的には、人格を主語にするか、物象を主語にするかの違いに求められているが、この点は、本文で述べたように、それ自体は特別な意味を有さない。第2に、商品形態に起因する倒錯状態が、「社会的関係の消極化」と「運動・過程の消極化」の二段階に分けて捉えられている点に関しても、「社会的関係の消極化」（まさに「物象化」）こそ「運動・過程の消極化」に外ならないのであって、両者を倒錯状態の異なる段階とすることはできない。青才の例をとれば、資本—賃労働関係が消極化し、資本が物ないし物の運動として現れるということは、資本蓄積が資本—賃労働関係を再生産しているという点が抜け落ちて（青才の云う「運動・過程の消極化」）、単に資本ないし労働の投入に対し、所定の収入として、利潤ないし利子と労賃とが還流するという点で、両者を、倒錯状態の二側面ないし二段階として、区別することは不可能ではないか。

い、ということはここに改めて強調しておきたい。また、われわれとしても、この問題、「疎外」論と「物象化」論との関連は、今後も引き続き追究していきたい、と思っている。

(1987年7月)

参考文献

- 青才高志：「物神性論雑感」、『経済評論』、1983年9月号
 浅野徹①：『個別資本理論の研究』、ミネルヴァ書房、1974年
 同 ②：「〈経済的人格〉の範疇に関する一考察—〈商品所有者〉範疇の検討、その通俗的解釈の批判—」、神戸大学『国民経済学雑誌』154-5、1986年
 同 ③：「商品と貨幣の〈二重性〉規定に関する三戸公教授の理論の吟味—個別資本の〈二重性〉規定の吟味の前提として—」、和歌山大学『経済理論』、105、1968年
 同 ④：「〈価値形態〉に関する一考察—〈価値論〉範疇と〈価値体〉範疇について—」、同、122、1971年
 同 ⑤：「〈簡単な価値形態〉の範式に関する一考察—一価形態におかれた商品の物理的分割可能性の問題との関連において—」、同、164、1978年
 浅見克彦：『所有と物象化』、世界書院、1986年
 石塚良次：「商品の物神性について—物神性論と物象化論（一）—」、専修大学・大学院紀要『経済と法』、11、1980年
 同 ②：「商品世界における物象化について—同（二）—」、同、12、1980年
 加藤栄一：「疎外と物化—経済学からみた〈疎外現象〉—」、『思想』、460（1962年10月号）、岩波書店
 平子友長：「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」、『唯物論』、8、汐文社、1977年
 同 ②：「疎外論と物象化論」、『経済理論学会年報』、21、青木書店、1984年
 高須賀義博：「経済的〈三位一体範式〉の解剖」、一橋大学『経済研究』、38-1、1987年
 高橋洋児：『物神性論の解説』、勁草書房、1981年
 塚本 健：「物化と自己疎外—労働疎外論の意義と限界—」、『思想』、1968年5月号
 同 ②：「〈商品物神性〉の問題点」、鈴木鴻一郎編『マルクス経済学の研究』（上）、1968年
 富塚良三：『経済原論』、有斐閣、1976年
 中川 弘：「読書ノート・芝田進午編『マルクス主義研究入門・哲学』」、『現代と思想』、22、青木書店、1975年
 西野 勉：「物神性論に関する諸学説」、種瀬茂他編『資本論体系』、2、（商品・貨幣）、有斐閣、1984年

物象の人格化をめぐる

馬場宏二：『現代資本主義の透視』，東京大学出版会，1981年

平田清明：『経済学と歴史認識』，岩波書店，1971年

廣松渉(編)：『資本論を物象化論を視軸にして読む』，岩波書店，1986年

森川喜美男：『『資本論』における疎外と物象化について—疎外論的アプローチと経済学的分析との関連—』，専修大学『専修経済学論集』，1，1965年

吉崎祥司：『『資本論』における〈物象化〉概念—〈物象化〉概念の唯物論的確認のために—』，『唯物論』，7，汐文社，1977年

ルカーチ：『物象化とプロレタリアートの意識』，『歴史と階級意識』，白水社，1975年（原書は1923年）

Norman Geras: 'Essence and Appearance: Aspects of Fetishism in Marx's Capital', "New Left Review", 65, 1971